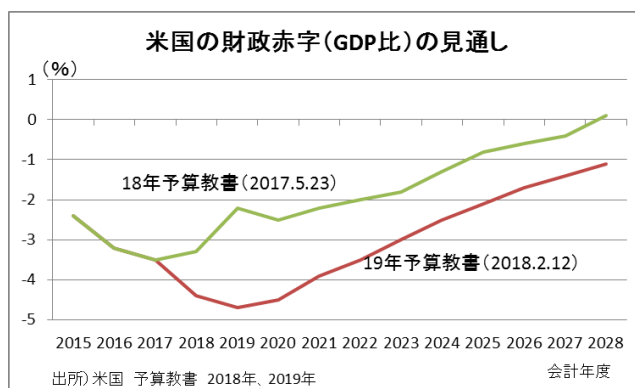


## 米国財政赤字拡大で不安定性高まる金融市場

### ◆通商摩擦に隠れて進む米国の財政赤字拡大

トランプ政権の政府高官の更迭、米中通商摩擦というニュースに隠れて、米国の拡張的な財政政策への転換が進んでいる。2018年3月23日、18年会計年度（17年10月～18年9月）の予算案（約4兆ドル）を議会が可決、トランプ大統領が署名した。18年予算法では、オバマ政権下の11年予算法で制定された、国防費、教育費、インフラ整備などの裁量的経費（約1兆ドル）の上限額を18～19年度に約1,500億ドル引き上げることが、盛り込まれた。すでに決定されている今後10年間で1.5兆ドルの減税と合わせ、歳入・歳出両面で緊縮財政からの転換が明確になった。交通インフラ整備などを盛り込んだ19年度予算教書では、裁量的経費の上限引き上げを反映していない段階でも18、19年度の財政赤字は約1兆ドル（GDP比4.5～4.7%：レーガノミクスの財政赤字と同規模）と見込まれている。予算教書では3%という楽観的な経済成長（議会予算局の見通しでは1.9%成長）を想定しているが、28年度でも財政赤字が解消できない。



### ◆高まる金融市場の不安定性：乱高下する株式市場、円高ドル安の進行

中央銀行（FRB）が金利引き上げで景気過熱を抑制する一方で、11月の中間選挙を控え、大型減税、国防支出増大、交通インフラ整備など人気取り政策が広がっている。景気拡大が続くなかで長期金利が2%台と低水準に止まっていることから、財政赤字に対する米国民の関心が低下していることも一因とされる。

18年の金融市場は、「大いなる安定」といわれた17年から様変わり、不安定性を高めている。安定していた長期金利が年初から上昇し、株式市場は乱高下、為替市場では円高ドル安が進んでいる。財政赤字拡大が、どの程度長期金利の上昇をもたらすのか、金融政策のかじ取り、金融市場の反応が注目される。 【松尾隆】